

ダイワ新興アセアン中小型株ファンド - 5つの芽 -

運用報告書（全体版） 第2期

（決算日 2015年2月27日）

★当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	5年間（2014年2月28日～2019年2月27日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興アセアン諸国の中小型株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、新興アセアン諸国の中小型株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>※当ファンドにおける新興アセアン諸国とは、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンおよびベトナムの5カ国をいいます。</p> <p>※当ファンドにおける中小型株式とは、委託会社が定める中小型株式の基準を満たした株式をいいます。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ロ、投資対象銘柄について、現地情報に基づいたボトムアップ・アプローチにより個別企業の分析を行ない、成長性が高く、割安な水準にある銘柄を組入候補銘柄として選定します。</p> <p>ハ、株価バリュエーション、業種分散、銘柄分散等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ新興アセアン中小型株ファンド - 5つの芽 -」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1 期末(2014年 8 月 27 日)	円 10,587	円 450	% 10.4	11,516	% 15.2	% 98.2	% -	百万円 11,636
2 期末(2015年 2 月 27 日)	11,329	550	12.2	12,524	8.8	96.3	-	8,465

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

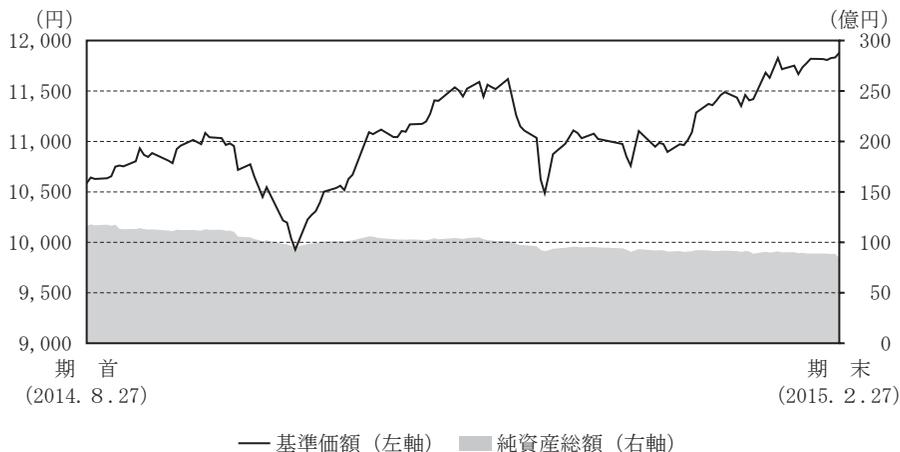
(注2) MSCI AC 東南アジア指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI AC 東南アジア指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC 東南アジア指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I A C 東 南 ア ジ ア 指 数 (配 当 込 み、 円 換 算) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2014年 8月27日	円 10,587	% -		11,516	% -	% 98.2
8月末	10,628	0.4		11,520	0.0	96.7
9月末	10,965	3.6		11,765	2.2	94.3
10月末	10,671	0.8		11,567	0.4	93.6
11月末	11,524	8.9		12,645	9.8	95.2
12月末	11,025	4.1		12,434	8.0	92.5
2015年 1月末	11,489	8.5		12,198	5.9	94.6
(期末) 2015年 2月27日	11,879	12.2		12,524	8.8	96.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,587円 期末：11,329円（分配金550円） 騰落率：12.2%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

新興アセアン諸国の中小型株式に投資した結果、アセアン株式市況が上昇したことや、為替相場において円安アセアン通貨高が進んだことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○アセアン株式市況

アセアン株式市況は上昇しました。

アセアン株式市況は期首よりもみ合いの展開で始まったものの、世界経済の成長鈍化懸念が強まったことや、インドネシアにおいて新政権の政策実行力および国会運営への不安が台頭したことなどから、2014年10月に入ると軟調な展開となりました。その後、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和に対する期待が高まったことや、インドネシアで政局不透明感の後退が期待されたことなどが好感されて上昇に転じましたが、原油価格の急落から世界的にリスク回避姿勢が強まり、再び下落しました。12月中旬以降は、イエレンFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の記者会見の内容が景気に配慮していると受け止められたこと、ECBの量的金融緩和を受けて新興国市場への資金供給が継続するとの見方が強まったことなどにより上昇基調となり、期末を迎えました。

○為替相場

円に対してアセアン通貨は上昇しました。

アセアン各国の為替相場は、期首から2014年12月にかけて、世界経済の成長鈍化懸念などが新興国通貨の下落要因となりましたが、日銀が追加金融緩和を実施したことや日本の2014年7-9月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を大幅に下回ったことなどをを受けて円安米ドル高が進行したことで、上昇しました。その後、日米の長期金利差の縮小等を受けて円高米ドル安が進行したことや金融政策の方向性の違いなどからアセアン通貨を含む新興国通貨が米ドルに対して軟調に推移したことなどをを受けて、期末にかけては上昇幅を縮小する展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

＜株式組入比率＞

株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

＜ポートフォリオ＞

- ・引続き、アセアンの高い経済成長の恩恵が期待され中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に投資していく方針です。
- ・業種別では、人口増加と所得水準向上の恩恵が見込まれる消費関連、インフラ投資拡大の恩恵が期待される資本財・サービスなどの業種に注目しています。

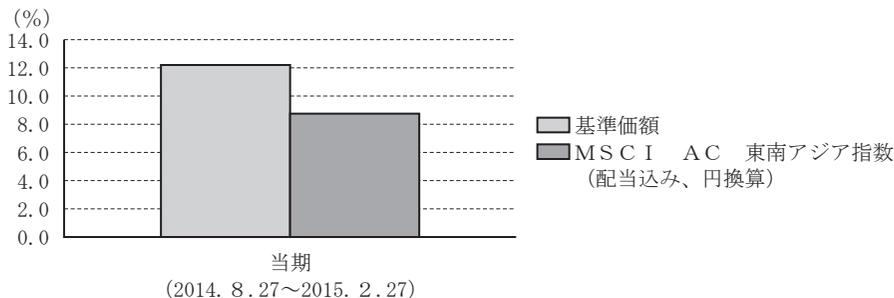
◆ポートフォリオについて

新興アセアン諸国の中小型株式の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、タイやインドネシアを中心にインフラ（社会基盤）投資拡大の恩恵が期待された資本財・サービス、所得水準の向上で需要拡大が見込まれた不動産関連を中心に金融、民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた一般消費財・サービスなどのセクターを組入上位としました。個別銘柄では、インフラ投資拡大の恩恵が期待されたタイの建設会社SINO-THAI ENGR & CONST-F（資本財・サービス）、生産能力拡大に伴う利益成長が見込まれたタイの再生可能エネルギー企業ENERGY ABSOLUTE PCL - FOREIGN（その他）、経済成長に伴う堅調な需要拡大が見込まれたフィリピンの発電企業ENERGY DEVELOPMENT CORP（公益事業）などの組入比率を高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はアセアン市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は550円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年8月28日 ～2015年2月27日
当期分配金（税込み）(円)	550
対基準価額比率（%）	4.63
当 期 の 収 益 (円)	550
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—
翌期繰越分配対象額(円)	1,329

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	47.84円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,205.14
(c) 収益調整金	118.06
(d) 分配準備積立金	508.10
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,879.15
(f) 分配金	550.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,329.15

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

新興アセアン諸国の中小型株式の中から、利益成長性を勘案したバリュエーションに割安感がある魅力的な銘柄を中心に投資していく方針です。インフラ投資の拡大や観光産業の発展などで恩恵が期待される資本財・サービス、所得水準向上の恩恵が見込まれる金融や一般消費財・サービスなどのセクターに注目しており、個別銘柄についてはリサーチに定評のある現地証券会社のネットワークを十分に活用して銘柄選別を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2014. 8. 28~2015. 2. 27)		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	99円 (48) (48) (3)	0. 898% (0. 436) (0. 436) (0. 027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は11,058円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	72 (72)	0. 649 (0. 649)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	13 (13)	0. 114 (0. 114)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	10 (10) (0) (0)	0. 091 (0. 087) (0. 003) (0. 002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	194	1. 753	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2014年8月28日から2015年2月27日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		外	百株	千フィリピン・ペソ	百株
	フィリピン	294,936 (31,176.87)	(551,140 -)	368,563.77	205,675
	インドネシア	百株	千インドネシア・ルピア	百株	千インドネシア・ルピア
		1,137,598 (-)	(120,160,317 -)	2,089,072	323,418,763
	マレーシア	百株	千マレーシア・リンギット	百株	千マレーシア・リンギット
		65,026 (25,299.5)	(11,504 300)	376,858	85,161
	タイ	百株	千タイ・バーツ	百株	千タイ・バーツ
		1,272,544 (6,965.7)	(1,195,700 1,976)	1,559,816.75	1,481,434
国	ベトナム	百株	千ベトナム・ドン	百株	千ベトナム・ドン
		18,040 (-)	(63,745,212 -)	25,423.8	67,291,808

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 新株予約権証券

(2014年8月28日から2015年2月27日まで)

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外		証券	千マレーシア・リンギット	証券	千マレーシア・リンギット
国	マレーシア	200,000	238	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年8月28日から2015年2月27日まで)

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,649,336千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,555,853千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.05

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年8月28日から2015年2月27日まで)

当 期				期 付					
買	付			売	付				
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN (タイ)		5,600	517,494	92	BTS GROUP HOLDINGS PCL (タイ)		13,000	464,500	35
SAMART CORPORATION PCL-FOR (タイ)		2,600	394,529	151	AIRASIA BHD (マレーシア)		4,500	414,476	92
SANSIRI PUBLIC CO LTD-FORGN (タイ)		55,000	392,839	7	LIPPO KARAWACI TBK PT (インドネシア)		40,000	391,074	9
JOLLIBEE FOODS CORP (フィリピン)		650	386,038	593	GUNKUL ENGINEERING - FORGN (タイ)		3,225	344,617	106
CENTRAL PLAZA HOTEL PCL-FRGN (タイ)		2,855	378,384	132	THAICOM PCL-FOREIGN (タイ)		2,500	342,434	136
ENERGY DEVELOPMENT CORP (フィリピン)		16,000	358,322	22	SAPURAKENCANA PETROLEUM BHD (マレーシア)		2,750	339,901	123
GUNKUL ENGINEERING - FORGN (タイ)		3,865	337,929	87	SANSIRI PUBLIC CO LTD-FORGN (タイ)		47,500	321,438	6
GT CAPITAL HOLDINGS INC (フィリピン)		115	321,289	2,793	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT (インドネシア)		5,442.6	314,026	57
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN (タイ)		1,196.6	297,422	248	QUALITY HOUSE PCL-FOREIGN (タイ)		20,000	292,098	14
WIJAYA KARYA BETON TBK PT (インドネシア)		16,629.8	198,878	11	PETROVIETNAM GENERAL SERVICE (ベトナム)		2,021.38	260,270	128

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘 柄	期 首		当 期		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千円	千円	
SSI GROUP INC	—	58,452	59,036	159,988	一般消費財・サービス
PETRON CORP	—	32,061	33,279	90,186	エネルギー
CENTURY PROPERTIES GROUP INC	190,090	—	—	—	金融
RFM CORPORATION	2,832	—	—	—	生活必需品
JOLLIBEE FOODS CORP	—	6,500	137,020	371,324	一般消費財・サービス
MEGAWORLD CORP	130,000	50,000	26,850	72,763	金融
ENERGY DEVELOPMENT CORP	—	160,000	140,000	379,400	公益事業
ATLAS CONS MINING & DEV	6,564	—	—	—	素材
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	137,928	137,928	71,722	194,368	金融
FIRST GEN CORPORATION	30,000	40,000	116,800	316,528	公益事業
NICKEL ASIA CORP	3,000	—	—	—	素材
PUREGOLD PRICE CLUB INC	4,500	—	—	—	生活必需品
VISTA LAND & LIFESCAPES INC	5,880	—	—	—	金融
GT CAPITAL HOLDINGS INC	—	1,150	137,310	372,110	金融
D&L INDUSTRIES INC	70,000	60,000	111,600	302,436	素材
ROBNSONS RETAIL HOLDINGS IN	22,658.1	14,910.2	122,263	331,334	生活必需品
フィリピン・ベトナム 通貨 銘柄数(比率)	株数、金額 11銘柄	561,001.2 10銘柄	955,882	2,590,440	<30.6%>
(インドネシア)	百株	百株	千円	千円	
BPD JAWA TIMUR TBK PT	—	231,707	12,628,031	117,440	金融
MULTIPOLAR TBK PT	266,815	56,349	5,184,108	48,212	一般消費財・サービス
JAPFA COMPEED INDONES-TBK PT	49,664	—	—	—	生活必需品
LIPPO KARAWACI TBK PT	200,000	—	—	—	金融
TEMPO SCAN PACIFIC TBK PT	30,290	30,290	7,814,820	72,677	ヘルスケア

銘 柄	期 首		当 期		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千円	千円	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	80,159	—	—	—	金融
INDOFOOD SUKSES MAMUR TBK P	21,081	—	—	—	生活必需品
AKR CORPORINDO TBK PT	—	19,136	9,271,392	86,223	資本財・サービス
INDOSAT TBK PT	8,000	—	—	—	電気通信サービス
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	100,000	90,000	33,075,000	307,597	資本財・サービス
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	5,861	—	—	—	生活必需品
SUMMARECON AGUNG TBK PT	246,500	84,849	15,400,093	143,220	金融
ADARO ENERGY TBK PT	—	50,000	4,725,000	43,942	エネルギー
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	80,000	25,574	18,093,605	168,270	資本財・サービス
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	143,200	100,000	10,600,000	98,580	金融
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	20,000	3,000	5,160,000	47,988	一般消費財・サービス
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	16,243	8,243	7,418,700	68,993	電気通信サービス
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	59,500	—	—	—	資本財・サービス
MALINDO FEEDMILL TBK PT	18,436	—	—	—	生活必需品
PAKUWON JATI TBK PT	—	200,000	11,100,000	103,230	金融
CIPUTRA PROPERTY TBK PT	18,965	—	—	—	金融
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	69,723	—	—	—	資本財・サービス
BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTA	202,353	69,512	4,865,840	45,252	金融
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK	300,824	148,611	14,489,572	134,753	一般消費財・サービス
SRI REJEKI ISMAN TBK PT	86,806	—	—	—	一般消費財・サービス
SAWIT SUMBERMAS SARANA TBK P	200,000	—	—	—	生活必需品
CARDIG AGRO SERVICES TBK PT	10,623	—	—	—	資本財・サービス
WIJAYA KARYA BETON TBK PT	—	166,298	23,448,018	218,066	素材
インドネシア・ルビア 通貨 銘柄数(比率)	株数、金額 23銘柄	1,283,569 15銘柄	183,274,180	1,704,449	<20.1%>

ダイワ新興アセアン中小型株ファンド - 5つの芽-

銘柄	期首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
SCICOM (MSC) BHD	—	8,113	1,557	51,575	情報技術
TUNE INS HOLDINGS BHD	18,438	23,338	4,714	156,089	金融
ABRAHIM'S HOLDINGS BERHAD	19,987	—	—	—	一般消費財・サービス
ALAM MARITIM RESOURCES BHD	35,000	—	—	—	エネルギー
BERJAYA SPORTS TOTO BHD	7,584	—	—	—	一般消費財・サービス
GAMUDA BHD	15,000	—	—	—	資本財・サービス
CAHYA MATA SARAWAK BHD	16,110	10,000	4,290	142,041	資本財・サービス
MUHBIBAH ENGINEERING (M) BHD	13,452	—	—	—	資本財・サービス
PJ DEVELOPMENT HOLDINGS BHD	26,401	26,401	4,065	134,617	資本財・サービス
MALTON BHD	—	2,633	233	7,715	金融
PROTASCO BHD	3,000	—	—	—	資本財・サービス
AIRASIA BHD	30,000	—	—	—	資本財・サービス
DIALOG GROUP BHD	40,560	—	—	—	資本財・サービス
BUMI ARMADA BERHAD	10,000	—	—	—	エネルギー
DAYANG ENTERPRISE HDGS BHD	14,009	—	—	—	エネルギー
SAPURAKENCANA PETROLEUM BHD	27,500	—	—	—	エネルギー
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	22,129	—	—	—	一般消費財・サービス
QL RESOURCES BHD	9,540	—	—	—	生活必需品
INARI AMERTRON BHD	30,000	18,000	5,292	175,218	情報技術
ENGETEX GROUP BHD	34,698	15,901.5	1,749	57,914	資本財・サービス
GLOBETRONICS TECHNOLOGY BHD	14,881	9,670	4,796	158,806	情報技術
TAMBUN INDAH LAND BHD	12,300	—	—	—	金融
マレーシア・リンギット 通 貨 計	株数、金額 銘柄数(比率)	400,589 20銘柄	114,056.5 8銘柄	26,698 883,978 <10.4%>	-----
(タイ)	百株	百株	千タイ・バツ	千円	
ERAMN GROUP PCL/THE-FOREIGN	—	25,903	11,967	44,039	一般消費財・サービス
SVI PCL-FOREIGN SHARE	13,000	50,000	23,145	85,173	情報技術
CENTRAL PLAZA HOTEL PCL-FRGN	—	11,254	35,450	130,456	一般消費財・サービス
DYNASTY CERAMIC PCL-FOREIGN	4,212	—	—	—	資本財・サービス
BTS GROUP HOLDINGS PCL	130,000	—	—	—	資本財・サービス
SINO-THAI ENGR & CONST-FOR	35,000	42,000	104,160	383,308	資本財・サービス
SAPPE PCL-FOREIGN	—	4,000	13,200	48,576	その他
SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR	22,500	—	—	—	金融
JASMINE INTL PCL-FOREIGN	100,000	—	—	—	電気通信サービス
ELECTRICITY GEN PUB CO-FOR R	2,000	—	—	—	公益事業
QUALITY HOUSE PCL-FOREIGN	200,000	—	—	—	金融
DELTA ELECTRONICS THAI-FORGN	4,500	—	—	—	情報技術
THAI UNION FROZEN PROD-FORAI	8,000	—	—	—	生活必需品
AP THAILAND PCL-FOREIGN	13,657	—	—	—	金融
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN	—	7,099	13,346	49,113	一般消費財・サービス
SANSIRI PUBLIC CO LTD-FORGN	375,000	450,000	88,200	324,576	金融
TOYO-THAI CORP PCL-FOREIGN	4,000	—	—	—	資本財・サービス
GFPT PUBLIC CO LTD-FOR	30,000	22,199	31,300	115,186	生活必需品
THAICOM PCL-FOREIGN	25,000	—	—	—	電気通信サービス
SAMART CORPORATION PCL-FOR	—	26,000	100,100	368,368	情報技術
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	—	9,000	78,525	288,972	その他
WHA CORP PCL-FOREIGN	16,976.05	—	—	—	金融
BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN	—	5,000	21,625	79,580	一般消費財・サービス
GUNKUL ENGINEERING - FORGN	7,600	14,000	52,150	191,912	資本財・サービス
MC GROUP PCL-FOREIGN	—	12,790	18,417	67,776	一般消費財・サービス
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	3,107	35,000	103,250	379,960	その他
タイ・バツ 通 貨 計	株数、金額 銘柄数(比率)	894,552.05 18銘柄	714,245 14銘柄	694,836 2,556,998 <30.2%>	-----
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
PETROVIETNAM DRILLING AND WE	—	800	4,640,000	25,984	エネルギー
PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL	—	4,600	14,628,000	81,916	素材

銘柄	期首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
LICOGI 16 JSC	—	4,110	3,370,200	18,873	資本財・サービス
DANANG RUBBER JSC	2,200	4,120	25,338,000	141,892	一般消費財・サービス
PETROVIETNAM GENERAL SERVICE	20,213.8	—	—	—	資本財・サービス
PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	1,800	3,200	25,120,000	140,672	公益事業
ベトナム・ドン 通 貨 計	株数、金額 銘柄数(比率)	24,213.8 3銘柄	16,830 73,096,200	409,338 <4.8%>	-----
ファンド合計	株数、金額 銘柄数(比率)	4,257,849.95 75銘柄	2,689,701.7 52銘柄	— <96.2%>	-----

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国新株予約権証券

銘柄	期首	当 期	期 末	
	証 券 数	証 券 数	評 価 額	外貨換算金額
(マレーシア)		証券	千マレーシア・リンギット	千円
INARI AMERT-CW99	—	200,000	264	8,741
ファンド合計	証券数、金額 銘柄数(比率)	— 1銘柄	200,000 264	8,741 <0.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年2月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
新 株 予 約 権 証 券	8,145,206	90.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	878,552	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	9,032,499	9.7
		100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは、1フィリピン・ペソ=2.71円、100インドネシア・ルピア=0.93円、1マレーシア・リンギット=33.11円、1タイ・バツ=3.68円、100ベトナム・ドン=0.56円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(8,379,591千円)の投資信託財産総額(9,032,499千円)に対する比率は、92.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,083,485,029円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	771,749,469
株 式(評価額)	8,145,206,040
新 株 予 約 権 証 券(評価額)	8,741,040
未 収 入 金	147,418,403
未 収 配 当 金	10,370,077
(B) 負 債	617,679,175
未 払 金	51,127,972
未 払 収 益 分 配 金	410,991,970
未 払 解 約 金	65,339,944
未 払 信 託 報 酬	89,946,815
そ の 他 未 払 費 用	272,474
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,465,805,854
元 本	7,472,581,274
次 期 繰 越 損 益 金	993,224,580
(D) 受 益 権 総 口 数	7,472,581,274口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	11,329円

*期首における元本額は10,991,739,429円、当期中における追加設定元本額は681,778,254円、同解約元本額は4,200,936,409円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,329円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月28日 至2015年2月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,541,817円
受 取 配 当 金	38,654,308
受 取 利 息	887,509
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	995,929,558
売 買 益	2,040,040,122
売 買 損	△1,044,110,564
(C) 信 託 報 酬 等	△ 99,166,929
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	936,304,446
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	379,685,351
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	88,226,753
(配 当 等 相 当 額)	(31,484,933)
(売 買 損 益 相 当 額)	(56,741,820)
(G) 合 計(D+E+F)	1,404,216,550
(H) 収 益 分 配 金	△ 410,991,970
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	993,224,580
追 加 信 託 差 損 益 金	88,226,753
(配 当 等 相 当 額)	(31,484,933)
(売 買 損 益 相 当 額)	(56,741,820)
分 配 準 備 積 立 金	904,997,827

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,753,640円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	900,550,806
(c) 収益調整金	88,226,753
(d) 分配準備積立金	379,685,351
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,404,216,550
(f) 分配金	410,991,970
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	993,224,580
(h) 受益権総口数	7,472,581,274口

収益分配金のお知らせ	
1万口当り分配金	550円

- <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、2月27日現在の基準価額（1万口当り11,329円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

- 運用報告書（全体版）の電子交付について
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。
- 書面決議手続きの改正について
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】